

平成25年度事業報告書

1 事業実施の方針（平成25年度事業計画より）

「市民が主役」である市民社会の実現を目指して、市民の立場から、「市民の自発的で公益的な非営利活動」を支援し、活動団体間や行政、企業、その他の組織との協働によるまちづくりに取り組むことで、社会全体の利益の増進に寄与するという会の目的に基づき、交流促進につながる事業、ネットワーク支援事業、情報収集提供活動等を行う。今年度までの活動実績と実働者数に鑑み、すかセミプロジェクト、ふれあいの森支援、市民活動支援、調査研究事業等を通じ、協働の主体間の交流を促進するとともに、市民活動支援分野の組織としての実績を蓄積していく。前年度より引き続き、新NPO法人制度の普及・活用促進支援に努め、市政の動向に注目し、NPO等が力を発揮できる施策展開がなされるよう期待するとともに可能な範囲で積極的に関わってきたい。

YPSサロンは、会員や関連団体の活動報告を中心に行い、会員外の参加も募るなど、会員間の交流と新たなネットワーク作りを目的に実施する。理事の活動実績を踏まえたテーマとともに、流動的な政治・社会状況の中で県・市等の施策動向を共有する機会も設けたい。

すかセミプロジェクトは12年目を迎え、毎年度、実行委員会と当法人との共催の形式で実施している。安定的で円滑な事業運営のため事務局団体として力を注ぎ、事業展開の方向性検討についても支援したい。

自治やNPOに関する学会、条例制定に関する取組み等の場で、NPO支援の立場からの発言や協力が常に求められる状況になっている。政府による新しい公共支援事業等の終了、継続的な東日本大震災被災地支援等で、県内NPOの活動状況が大きく変化している中、ネットワークを再編・強化し、NPO支援分野における活動実績を蓄積していきたい。

2 事業の実施に関する事項

＜特定非営利活動に係る事業＞

事業名	事業内容	実施 予定 日時	従事 人数 実施 場所	受益対 象者の 範囲 及び 人数	実施内容	実施従事者数・ 実施場所・ 実施日時・ 受益者数 等
市民の 自発的 で公益 的な非 営利活 動に関 する情 報収集 及び提 供、調 査研 究、相 談、支 援、啓 発及び 推進事 業	①ホームページ 運営	通 年	3人 事務所 他	市民 一般	ホームページ運営	3人・事務所他
	① YPS サロン	年3 回	7人 横須 賀市	市民 団体 等 10～ 30人	①万代PJ見学及び 関係者懇談会 ②万代PJの今後の 方向性を探る ③万代PJ現地ヒア リングと検討会	①3人・万代会 館、9.29、8人 ②3人・市サポ、 10.27、6人 ③3人・万代会 館、12.15、7人
	③トライアング ル・カフェ	年1 回	5人 三浦半 島地域	市民 一般 30～ 50人 程度	実施せず	実施せず
	④市民活動支援 事業	随 時	7人 横須 賀市	市民 一般	①つくろう会、市民 参加のまちづくり の会、まる博等事務 局支援・資料保管等 ②行政委員会委員 ③研修講師・司会等 ④自然環境活動団 体交流会 ⑤日本NPOセンター	①3人・横須賀 市・随時 ②2人・神奈川県・随時 ③2人・県内・ 随時 ④1人・横須賀 市・随時 ⑤1人・東京・ 随時（機関誌編 集等）

⑤すかセミプロジェクト	プログラムプランニングワークショップ等会議開催、実行委員会事務局。	通年	7人 横須賀市	市民一般 150~200人	①すかっ子セミナー2013、2014事務局(事務手続、広報、通信発行支援等) ②すかっ子セミナー2014 プランニングワークショップ	7人・横須賀市(事務所、市民活動サポートセンター、市総合福祉会館他) ①通年、随時 ②2014年1月
⑥NPO 支援強化(新制度普及) 事業	新 NPO 法人制度の普及・活用を支援する学習会の開催等。	随時	5人 三浦半島地域	三浦半島地域のNPO法人関係者	新NPO法人制度学習会(全2回)主催(横須賀市特定非営利活動法人補助金対象事業) ①第1回「新NPO法人制度の要点—認定・指定と定款・組織運営」 ②第2回「新NPO法の要点—会計基準と決算期の経理処理」	4人・横須賀市(市サボ) ①2013.11.24、25人 ②2014.2.16、17人
⑦三浦半島自然ふれあいの森支援事業	協働参加型めぐりの森づくり推進会議の一員である三浦半島「自然ふれあい楽校」グループが行う、サマースクール、オータムフェスタ等の行事や会議開催、事務局活動等を支援する。	随時	4人 三浦半島地域	市民一般	①オータムフェスタ2013 ②サマースクール2014 ③定例会議 ④関連事業	3人・湘南国際村・通年、随時 ①11.22~24 ②7.19~22 ③月1回 ④随時
⑧研修・調査研究	市民活動支援及び市民協働、地域自治に関する研修・調査研究等。	随時	7人 神奈川県内及び東京都等	市民一般	①②市民セクターの20年研究会・同世話役会	①②1人・東京・随時

3. 理事会

①平成26年8月28日 役員選任・事業報告・計画

4. 出講・研究会委員等

①神奈川県かながわボランティア活動推進基金21幹事会幹事(平成25年6月~)

②かながわ協働推進協議会(平成24~25年度、平成26年度~)

以上、①を岡本、②を藤澤が担当。

その他随時、各種フォーラムや研修会等にて、岡本・藤澤が、司会・コメント・講師等を担当した。

5. その他

① 認定NPO法人日本NPOセンター正会員

② 市民セクターの20年研究会世話役

③ 三浦半島まるごと博物館連絡会

④ 協働参加型めぐりの森づくり推進会議

⑤ 自然環境活動団体交流会(横須賀市環境政策部)

⑥ 市民参加のまちづくりの会

以上、③を高橋(事務局)・藤澤が担当、⑥を岡本(事務局)が担当、①、②、④、⑤を藤澤が担当。

6. 2013(平成25)年度を振り返って

<こども向け体験プログラムプランニング～すかつ子セミナー実行委員会>

2002(平成14)年2月より取り組み始めたプロジェクト、「すかつ子セミナー」が、今年(2014年)度で12年目を迎えました。実施団体(実行委員会参加団体)数、初年度(2002年)16、以降、例年、さまざまな分野で活動する15～20団体ほどが協力して実施し、近年は毎年50名近くが参加しています。これまで、高橋理事が実行委員長、YPSが事務局を担当してきました。

神奈川新聞、広報よこすか記事掲載、パネル展、受講者の口コミなどにより、成果が広く周知され、これまで、安藤為次賞奨励賞、ココ・コーラ環境教育賞主催者賞、神奈川ゆめコープ市民活動支援金助成、神奈川新聞地域社会事業賞(2008年度)、全労済助成(2012年度)を受け、民間主催のこども向け体験プログラムとして定着しました。2008、2009年度は、横須賀市及び市教育委員会との共催形式での実施、その後、市の共催・後援等に関する再検討及び要綱等の整備に伴い2010年度以降は再び後援を受ける形式で実施、2011年1月には、自然系A&Dコースが横須賀ECO大賞を受賞しました。

2008年度に新設された手作りオモチャの会による伝承文化コースは、2011年度、創作・科学クラブとコース名を改称し継続しています。ヨットコースでは、受講生OBが団体の活動をサポートしたり、習熟度に応じ遠出を行ったりして好評を得、ヨットの維持費等課題を抱えつつも支援者に支えられ継続されています。郷土史コースは受講希望者が少なく休講が続いていますが、2011年度には新たに横須賀学の会が実施団体に加わって船ウォッチング等の新企画を組み、また、毎年夏休み企画を実施しています。

学校教育の状況の変化をみつつ、市民団体が連携し主催する、多様な分野で定期的・継続的に活動し発表・交流の機会があるなどの特徴を生かし、親子や成人・高齢者層への対応等、新たな展開を検討すべき局面に入ってきていると考えられます。

<ホームページ運営>

2008年度後半期より、渡辺理事によりホームページがリニューアルされ、すかセミホームページと合わせて運営されています。YPSの組織・事業紹介、すかセミ通信や記録集の掲載、行事広報等、見やすく整理・掲載されるようになりました。構成再編等の課題もありますが、今後ともよろしくお願ひしたいと思ひます。

<自治や協働に関する条例制定等に係る取組み>

2003(平成15)年(5月から翌年3月末まで)、横須賀市都市政策研究所所管の事業として(仮)まちづくり基本条例研究会が設置され、この動きを受け市民側でも、同年8月にフォーラムを開催、この時の実行委員会をもとに、横須賀市民の自治基本条例をつくろう会(略称、つくろう会)が発足しました。独自にフォーラムを開催するとともに、市都市政策研究所主催セミナーでパネリストを務めるなど市と連携協力して取組みましたが、市では2006年度より本条例に関する事業は全体的な政策研究の中で検討するとされました。これにより、つくろう会では活動方針を見直し、住民投票条例に関する市議会勉強会への協力、原子力空母母港化問題に関する調査協力等、必要に応じて動く形がとられました。その後、2010年につくろう会は解散しましたが、有志が横須賀市民の自治をつくろう会としてその資料を引き継ぎ、本会は事務局支援団体としてその資料を保管しています。また、新たに組織化された市民参加のまちづくりの会の事務局支援も担当しています。

その間、神奈川県では自治基本条例が制定され、2009年度にはNPO等との協働を推進する条例が制定されました。本会の目的にそう事業として、藤澤代表理事が協働推進条例の検討部会長、県民会議副座長を務める形で

参画しました。県では、その後2010年度から、協働推進協議会や協働の推進に関する調査研究会が設置され、藤澤代表理事が参加、調査研究会ではリーダーを務め、2年間かけて行った調査の報告書を発行しました。神奈川県協働推進条例は5年ごとの見直し規定が盛り込まれており、今後、見直しの動向に注目したいと思います。

一方、横須賀市では2009年度半ばに新市長誕生後、2010年度に入り自治基本条例制定に向けた取り組みが始まりました。市の条例検討委員会には公募市民委員の立場で本会から3名が参加しました。検討委員会は委員会報告を提出し2011年7月に終了、庁内で素案作成され、議会上程されましたが、制定には至りませんでした。

昨年6月の市長選を経て吉田市政2期目が開始され、自治基本条例制定に関する動向は不明なままですが、2013年12月には地域運営協議会に関する条例が制定され地域運営協議会設立が進行、しかし予定通りに進行していない地区も見受けられます。この分野の市政動向は現在混沌とした状況にあるように見受けられますが、いずれにせよ、市民参加や地域自治等に関する取り組みは、本会のミッションに一致する活動であり、今後も必要に応じた支援をしていきます。

<トライアングル・カフェとYPSサロン等について>

本年度は、YPSサロンを3回開催、トライアングル・カフェは開催しませんでした。しかしながら、3回のサロン開催を通して万代会館修復保全事業の可能性・方向性の検討について、市民活動支援団体として協力することができました。また、新NPO法人制度学習会を昨年に続き2回開催、日頃接点の少ない、多様な分野・地域のNPO法人の事務担当者との交流、NPO法人事務の学習機会に関する継続的ニーズを把握できました。

<三浦半島エリア・県内団体のネットワーク形成>

NPO法改正に伴う新制度活用助言者養成事業への協力を通して、県域及び三浦半島エリアの中間支援組織と連携を深められてきています。また、三浦半島まるごと博物館連絡会は、三浦半島地域のエコミュージアム活動を県政総合センターとの協働で展開していこうとする動きで、山本理事、高橋理事が尽力されています。一方、協働参加型湘南国際村めぐりの森づくり推進会議は、神奈川県所有となった湘南国際村BC地区で県と民間の団体が協働で森づくりを進めるための会議体です。市民活動団体のネットワークや協働に関わる事業という側面で本会の活動目的と重なることから、本会も構成団体の一員となっています。以上のように、横須賀市周辺の市民活動支援団体として、ネットワーク形成に関する動きには可能な限り積極的に関わっており、今後も継続していきたいと思っています。

<今後の課題>

新しい公共支援事業の終了、公益法人制度改革、新NPO法人制度等、2010年度以前から始まっていたNPOを取り巻く大きな動きに加え、なお大きな東日本大震災の影響の中で、本会の活動をどのように展開していくかは、大きな検討課題です。サロンその他の行事を通して、会員間及び多様な分野や周辺地域の団体の方々との意見交換等もふまえ、活動方針を見定めていきたいと思っています。また、NPO支援・協働関連施策の検討等、行政に対し今後も積極的に働きかけていきたいと思っています。渡辺理事に担当をお願いしているホームページの構成変更、内容の充実、定期更新の継続等については今後の検討課題です。

本会の活動は、事務局支援や委員・講師派遣、ネットワーク支援等の市民活動支援、調査研究・情報収集/提供活動等ですが、NPO法人制度及び法人事務の実務に関する助言や学習機会の提供には潜在的なニーズがあり、この部分の強化も独自性を高める一方策といえます。さらに、自然環境・文化的環境や市民参加、福祉・青少年、防災・減災のまちづくりなど会員各位の専門性・得意分野を生かした積極的な活動を期待したいと思います。